

行政改革審議会委員意見一覧

○分野 8 行政経営 8-1 持続可能な行政マネジメントの実践に関する事項について

2. 前期計画期間中の施策方針

・「まちづくりの基本理念を実現するために～を最適にマネジメントします」を分かりやすい文章に変更した方が良いのではないかと。

3. 現状

・「急激な人口減少と少子化高齢化の～経常経費が増加しています」を

「急激な人口減少、少子高齢化、経済状況の変化により主要な財源である市税収入の増収が見込めず、経常的収入の減収が危惧されます」に変更した方が良いのではないかと。

5. 推進施策の展開

（1）機能的な組織体制と人材育成

・職員研修を実施し育成を図るとのことであるが、どのような研修を実施するのか、何年後を目標にどの水準まで資質向上させるのか、「デジタル技術の活用」とは具体的にどのようなサービスなのか、全体的にもっと掘り下げて数値などを示すことで周南市の行政改革が市民にとって分かりやすく身近になるのではないかと。

（2）公共施設等総合管理の推進

・「公共施設等の最適な配置」ということであるが、少子高齢化で利用者が減少し施設の統廃合が進んだ場合、災害時の避難場所のことが心配である。統廃合によって最寄りの公共施設が遠くなってしまった場合、高齢者など移動が困難な方もでるのではないかと。

現在は災害の危険性がある場合は市町村の判断で「高齢者等避難情報」を出しているが、避難情報の判断を「早すぎるかな」くらいでも出し、高齢者等の避難に支障がでないようにすべきである。

（3）健全で安定的な財政基盤の確立

・「健全で安定的な財政基盤の確立」を

「安定した持続可能な財政基盤の確立」に変更した方が良いのではないかと。

・「限られた財源」という表現はマイナスのイメージしかなく、やめた方が良い。

限られた財源が「100」ならば「120」「150」に増やす方策を考えた上で、選択と集中を実施しないと先細りになる。

・「～財源の確保に努めることで、財政調整基金に頼らない～」を

「～財源の確保に努めるとともに、特定目的基金の活用により～」に変更した方が良いのではないかと。

(4) 適正で効率的な事務執行

・周南市でも高齢化の急速な進行により、行政サービスの担い手や財源が不足し、サービスやインフラの維持が困難になることが予想される。そこで、デジタル技術を活用して、業務の効率化や省力化・省人化を進めることにより、そこから生まれた余剰人員や資源をより必要性を増している業務に手厚く再配分するなど、業務の再構築が必要なのではないか。デジタル力は行政に限らず、どの業種でも今後必要になってくるので、特に行政には今後より良いデジタル技術を活用し、DX 推進市として旗振り役になって欲しい。

(※) 「5. 推進施策の展開」にかかるその他の意見

- ・「行政力」、「職員力」等の記載については、いきなり困り出してくるので、注) の形ででも説明を入れた方が良い。
- ・推進施策の展開に「公益通報保護制度の周知及び適正な運用」、「外部団体の不祥事防止策」、「法令・条例等の遵守」に関する項目を追加した方が良いのではないか

主要な成果指標

- ・成果指標に「(5) 定員適正化の推進」、「(6) 組織・機構の簡素化・効率化」を追加した方が良いのではないか。
- ・成果指標として「財政調整基金残高 40 億円以上を維持」としているが、維持ではなく目標は高く設定した方が良いのではないか。
- ・成果指標等については、実現が困難な厳しすぎる目標値は設定しない方が良いのではないか。

全体にかかる意見

- ・まちづくり総合計画の「8 行政経営」を「8 行財政」もしくは「8 行財政運営」とし、その中身として「8-1 持続可能で効率的な行財政運営の推進」とすれば、内容とタイトルの齟齬もなく、言葉の違和感もないのではないか。
- ・「行政経営」を使用するなら総合計画において、説明を加えるべきではないか。
例えば、「現状」で、これまでの行財政改革の成果などを記載したうえで、「課題」において、これまでの行財政改革をさらに推進するために、経営学的な視点から、限りある行財政資源の効果的・効率的な活用を目指す必要がある、などと記載すれば、「行財政改革」から「行政経営」への転換を図ったことが比較的受け入れやすいものになるのではないか。
- ・P D C A サイクルはとても大切な手法ではあるが、変化の速い時代にあってはO O D A ループも取り入れると良いのではないか。そうすれば行政力・職員力も向上するのではないか。
- ・「O O D A ループ」という用語を使用するのであれば、注釈を加えた方が良いのではないか。
- ・行政経営なので、行政側の事であるのは理解できるが、行政ばかりに頼るのではなく、市民が高い意識を持つ必要があるのではないか。そのために受益者、利用者、市民の自助努力の啓蒙が必要ではないか。また、行政と市民が協力体制を作っていく施策が必要ではないか。
- ・大綱が予算編成方針で書かれるような内容になっている。大綱については大局的な視点で表現した

方が良いのではないか。

・市民に向けた言葉と庁内の職員に対して使用する言葉を使い分けた方が良いのではないか。（歳入・歳出などの言葉は予算において使用する言葉であり、計画においては収入・支出という言葉を使用すべきである等）

・全般的に具体例や数字が少ないので加えた方が良いのではないか。

○行政経営に関する事項について

●行政経営の推進【行財政改革】の記載内容について

・行政経営のピラミッドの図からは、行財政改革を土台として、行政マネジメントを行うことが「行政経営」であると読み取れるが、マネジメントは「管理」なので、しっかりと行政資源を管理したうえで、必要な改革を行っていくという感覚であり、逆と感じた。

これまでの行財政改革では目先の改革にとどまっていたが、永続的な取組として「行政経営」に転換していく、というのが市の考え方であるなら、ピラミッドの上層部に手を伸ばしていくというより、「根本」に目線をずらしていくという感じなのではないか。

・「事業の削減縮小といった行政資源の確保等を目的とした取組を実施」を

「市民サービスのより一層の向上を図るため、組織・制度・行政運営のあり方を見直し、行財政運営の適正化、効率化を図る」に変更した方が良いのではないか。

●行政経営等に係る取組事例の記載内容について

・「財源の確保」内の、「ポートレース事業からの繰入金等の活用」を「基金の造成」に変更した方が良いのではないか。

・ポートレース事業による収入は社会情勢・経済情勢によって変わるので、公の文書に「財源として当てにする」、「安定的な財源」等の表現は避けた方が良いのではないか。

・「窓口サービスの向上」内の「手続等の電子化・簡素化等」を「手続の簡素化・処理時間の短縮等」に変更した方が良いのではないか。

・マイナンバーカードについては、手続きの簡素化や処理時間の短縮等行政サービスの向上にマイナンバーカードが使えるという表現に変更した方が良いのではないか。

●全体にかかる意見

・行政経営は、民間企業とは違うとあるが、実際は、お金がなければ良い行政サービスや立派な施設も建てられないし、人も集まらない。人口が減少して歳入が減るのは明らかで、行政も「稼ぐ力」を磨かなければすぐに「消滅可能性都市」になってしまう。職員力を高めるのなら、事務的に優秀な人だけでなく、「稼ぐ」ことに秀でた人材の確保と育成に努めた方が良いのではないか。ポートレース事業の収益が貴重な財源ならば、その事業をもっと磨くことを考えたり、新たな収益事業を創出することが大事である。

・事業を削減・縮小するだけが行財政改革ではなく、中には削減・縮小してはならない事業もあるのでないか。

・コストを削減するために、民意を反映した民間の力を積極的に活用すべきである。